

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 23 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 7 月 23 日 作成

事務事業名		蓬原工業団地拡張事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連			
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	産業振興部	課長名	米澤 俊一
	施策	12	商工業の振興			所属課	商工振興課	担当者名	松井 智則
	基本事業	35	企業誘致の促進			所属班	商工・企業誘致班	(内線)	1252
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果	1	
	1	7	1	3	11338		コスト削減優先度評価結果	7	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input checked="" type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (22 ~ 24 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・企業誘致推進の一環として、平成21年3月に蓬原工業団地西側の県有地6.7haを取得した。これに伴い平成21年度に隣接蓬原工業団地内企業等への立地希望調査を行い、拡張意向に沿った事務手続き並びに、周辺部分4.3haも含めて土地利用基本計画策定を行う。この基本計画にそって、平成22年度に、新たに4.3haの用地を取得し、工業団地の拡張を行う。平成19年度当初、ホンダ技研工業が国内の二輪生産部門を平成20年度中に大津町に集約するとの情報があり、ホンダ技研関連企業が集積する蓬原工業団地への影響調査を行ったところ、蓬原工業団地内の立地企業にも増産体制の整備が必要になるとのことであり、それに対応するため蓬原工業団地に隣接の県有地と隣接民有地を購入し、関連企業の新設・増設の受け皿を整備し、工場用地を確保する。今後の自動車関連産業の動向に応じて企業独自の投資が進むものと思われるので、企業の投資計画に沿った用地整備が必要である。
【業務の流れ】	立地希望調査、工場等用地利用計画検討、工場立地調印、土地売買契約交渉、実施設計、工業団地造成
【主な予算費目】	用地購入費 3億2,000万円……① 補償費 2,400万円……② 実施設計費 1,500万円……③ 造成費 1億8,200万円……④ ①+②+③+④ 5億4,100万円(財源:土地開発基金を予定)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・県有地の取得にあたり熊本県の要望で双方合意のもと売買の覚え書きを取り交した。蓬原工業団地から用地拡張の要望がっており、用地確保に期待する意見が寄せられている。周辺自治会から工業団地造成の具体的内容がはっきりしたら事前に説明会を行ってほしいとの意見が寄せられている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 土地購入費320万円(土地開発基金)、実施設計費150万円、補償費240万円、工事費182万円
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 ⇒ア:購入した土地の面積	(単位) ha (単位) ha
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 工業団地	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 ⇒ア:工業団地 (単位)箇所
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 整備される。	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 ⇒ア:整備面積 (単位) ha
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 現在、市内の工業団地に空きが無いため、工業団地を造成し企業立地の受け皿を創出する。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア ha						6.6	6.6	5
⑤ 対象指標	ア 箇所						1	1	1
⑥ 成果指標	ア ha						6.6	6.6	5
投資 入 量	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円					209,000	0	0
	その他	千円					320,000	0	0
	繰入金	千円							
	一般財源	千円					12,000	0	0
	(A) 事業費計	千円		0	0	0	541,000	0	0
(A)のうち指定経費	千円								
(A)のうち時間外、特勤	千円								
人 件 費	正規職員従事人数	人					3	3	3
	延べ業務時間	時間					300	300	300
	(B)人件費計	千円		0	0	0	1,194	1,194	1,194
トータルコスト(A)+(B)		千円		0	0	0	542,194	1,194	1,194

総トータルコスト 全体計画 22 ~ 24 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0
	0

事務事業名	蓬原工業団地拡張事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策